

芝浦電子グループ サステナビリティ基本方針

芝浦電子グループ（以下当社グループ）は、「地球環境を守り、世界の人々の笑顔あふれる暮らしの向上と文化の発展に貢献する」という企業目的のもと、当社グループの主要製品であるサーミスタの提供により経済的価値を創出すること、及び様々なステークホルダーのニーズに積極的に対応するなど社会的価値を重視した経営を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献する。

サステナビリティを巡る課題に積極的に対応するために、取締役会の下部組織として、サステナビリティに関する取り組みを全社的に検討・推進する「サステナビリティ委員会」を設置する。

1. 事業を通じての持続可能な社会への貢献

- ・ 当社グループが提供しているサーミスタは、熱エネルギー（二酸化炭素、温室効果ガス）を管理・制御することができ、「環境保護」や「省エネ」の要求が高まり続ける社会において、その必要性が高まっている。
- ・ 当社グループはお客様のご要望に応え、独自技術により新製品を開発し、高品質、高性能で安全性の高い製品を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 法令遵守・誠実な事業活動

(1) ビジネスインテグリティ

- ・ 当社グループは、法令および社内規則を遵守するとともに、高い倫理観を持って誠実に行動する。
- ・ 当社グループは、社員、お客様、取引先、地域社会、株主その他ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションによる対話を推進する。
- ・ 当社グループは、経営の透明性・公正性の向上、取締役会の実効性向上、内部統制システムの強化・充実に努める。

(2) 不適切な利益の排除

- ・ 当社グループは、贈収賄、横領、不正な取引、マネーロンダリングなど、すべての腐敗行為には一切関与しない。

(3) 反社会的勢力への対応

- ・ 当社グループは、国際社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や組織との関係は一切遮断するとともに、これらの関与する製品及びサービス提供その他一切の取引を行わない。

(4) 輸出入取引

- ・ 当社グループは国際的な平和と安全にとって脅威となる武器・兵器及び関連技術について、規制対象国・地域に輸出しない。また、これらの規制対象国・地域への製品の輸出について、武器・兵器への転用がなされないよう厳重な輸出管理を行う。
- ・ 当社グループは、製品や技術の輸出入取引に関して、関連する法令や規制に従う。

3. 人権尊重・職場環境の整備

(1) 差別撤廃

- ・ 当社グループは、人種、国籍、性別、年齢、宗教、信条、障害の有無、性的志向、性同一性などによる差別をせず、すべての人々の人権を尊重し、差別や嫌がらせのない職場の維持に努める。
- ・ 当社グループは、ジェンダー平等とダイバーシティを推進するとともに、不当な差別的処遇は行わない。

(2) 奴隷労働・人身取引

- ・ 当社グループは、一切の強制労働や児童労働を含む奴隷労働、及び人身取引を容認しない。また、それを通じて生産された製品などは購入しない。

(3) 労働環境

- ・ 当社グループは、社員の能力を高め、人格・個性、多様性を尊重する働き方を実現する。
- ・ 当社グループは、社員が安全かつ衛生的で快適な職場環境の整備に努め、また社員の健康管理を推進することを通じて、社員のモチベーションアップ、モラルの向上を図る。

(4) 労働条件

- ・ 当社グループは、法令に基づき、社員の適正な労働条件を確保する。
- ・ 当社グループは、給与に関する各国該当法令等を遵守し、社員に給与を支払う。
- ・ 当社グループは、社員の労働時間（超過勤務を含む）の決定、休日・年次休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守する。
- ・ 当社グループは、法令に基づき、結社の自由及び団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利を尊重する。

(5) 人財育成・採用

- ・ 当社グループは、公正な採用活動を基本方針とする。国籍・性別・年

齢・宗教・人種等、本人の能力・適性に関連のない事項に関しては差別せず、グローバルで応募の機会を提供する。

- ・ 当社グループは、サステナビリティ経営を進めていく上で、変化に適応するための経営人財やグローバル人財を積極的に育成する。

4. 持続可能な地球環境の実現

(1) 環境保全活動の推進

- ・ 当社グループは、地球環境問題への取組みは人類共通の課題であるとの認識のもと、事業活動を通じた環境保全活動の推進に努める。
- ・ 当社グループは、業務の遂行に伴い発生する温室効果ガス、排気ガス、化学系廃棄物などについて、法令を遵守し、適切な管理を行うとともに、自主的な削減目標を設定し、実行する。
- ・ 当社グループは、環境への取組状況を定期的に情報開示する。

(2) 責任ある原材料調達

- ・ 当社グループは、使用する原材料や部品、設備などの調達において、有害化学物質の不使用や削減を目指した「グリーン調達」を進める。

5. 地域貢献

- ・ 当社グループは、事業活動を通じて広く社会へ貢献するとともに、各国・地域の文化や習慣を尊重し、良き企業市民として活動し、地域社会からの要請・期待に応える。

2021 年 11 月 8 日制定

2025 年 7 月 28 日改定

以上